

# 日商簿記 1 級&全経上級ダウンロード講座 【税効果会計】

収録日：平成 26 年 1 月 16 日

## 【出題実績】

日商簿記 1 級商業簿記 過去問 123 回会計学

- <サクッと受かる日商簿記 1 級 1 (純資産・損益会計編) 改訂六版 P298-329
- <スッキリわかる日商簿記 1 級 I (その他の個別論点編) 初版第 5 刷 P74-101
- <検定簿記講義 (商業簿記) H25 年版 P74~94

オリエンテーションで税効果会計の基本を説明しました。忘れた方は再確認しておいて下さい。  
試験では、商業簿記で頻出ですが、比較的パターン化されています。  
あまり複雑な問題は出ませんからパターン化すれば得点源になります。

### (第 129 回)

将来減算一時差異は 300 千円、将来加算一時差異は 200 千円

### (第 125 回)

将来減算一時差異は 670 千円、将来加算一時差異は 720 千円

上記のように同じような問い方です。

第 123 回会計学は類題を有料講座で説明します



## 前ページのP/Lについて

税法規定の減価償却の限度額を超えている部分で利益と所得に差が出ている

会計上はあわせておこう

固定資産の簿価が100,000円で法定耐用年数5年、当社はフル稼働で2年と見積もった

### 会計上の仕訳

減価償却費 20,000 / 減価償却累計額 20,000                      固定資産実質簿価 80,000

### 税務上の仕訳 (本来はしません)

減価償却費 50,000 / 減価償却累計額 50,000                      固定資産実質簿価 50,000

<会計上と税務上の資産の差額は30,000円

(この**30,000円**の差額は将来の課税所得を減額する効果がある→**将来減算一時差異**)

<  $30,000 \times 40\% = 12,000$ 円は

(**将来減算一時差異に税率をかけて法人税調整額を算出している事に注意**)

税金の前払いに相当する

前払い税金 = 資産 = 繰延税金資産

よって仕訳は

繰延税金資産 12,000 / 法人税調整額 12,000

前頁のP/Lに入れると実質法人税額は4,000円となり、税引き前当期純利益と税金に適切な対応関係が復活します

<翌年度も同じ処理を行います

<3年目から5年目は

会計上の仕訳だけが行われますから

法人税調整額 8,000 / 繰延税金資産 8,000円

最終的に5年目で繰延税金資産は0になります

その他有価証券と圧縮記帳の積立金方式以外はすべて、この考え方で対応できます

その他有価証券の純資産直入部分はP/L経由しないので、法人税調整額を使わないだけです

その他有価証券の出題パターンを見てみましょう（過去問 129 回の A 社の事例）

取得原価 5,000→前期末時価 5,700 円→決算日時価 6,000 円

①前期末

その他有価証券 700 / その他有価証券評価差額金 420  
繰延税金負債 280

②当期首

その他有価証券評価差額金 420 / その他有価証券 700  
繰延税金負債 280

③当期末

その他有価証券 1,000 / その他有価証券評価差額金 600  
繰延税金負債 400

では日商簿記 123 回の会計額（類題）を確認してみましょう（有料講座での解説となります）

（類題はあらためてUPします）